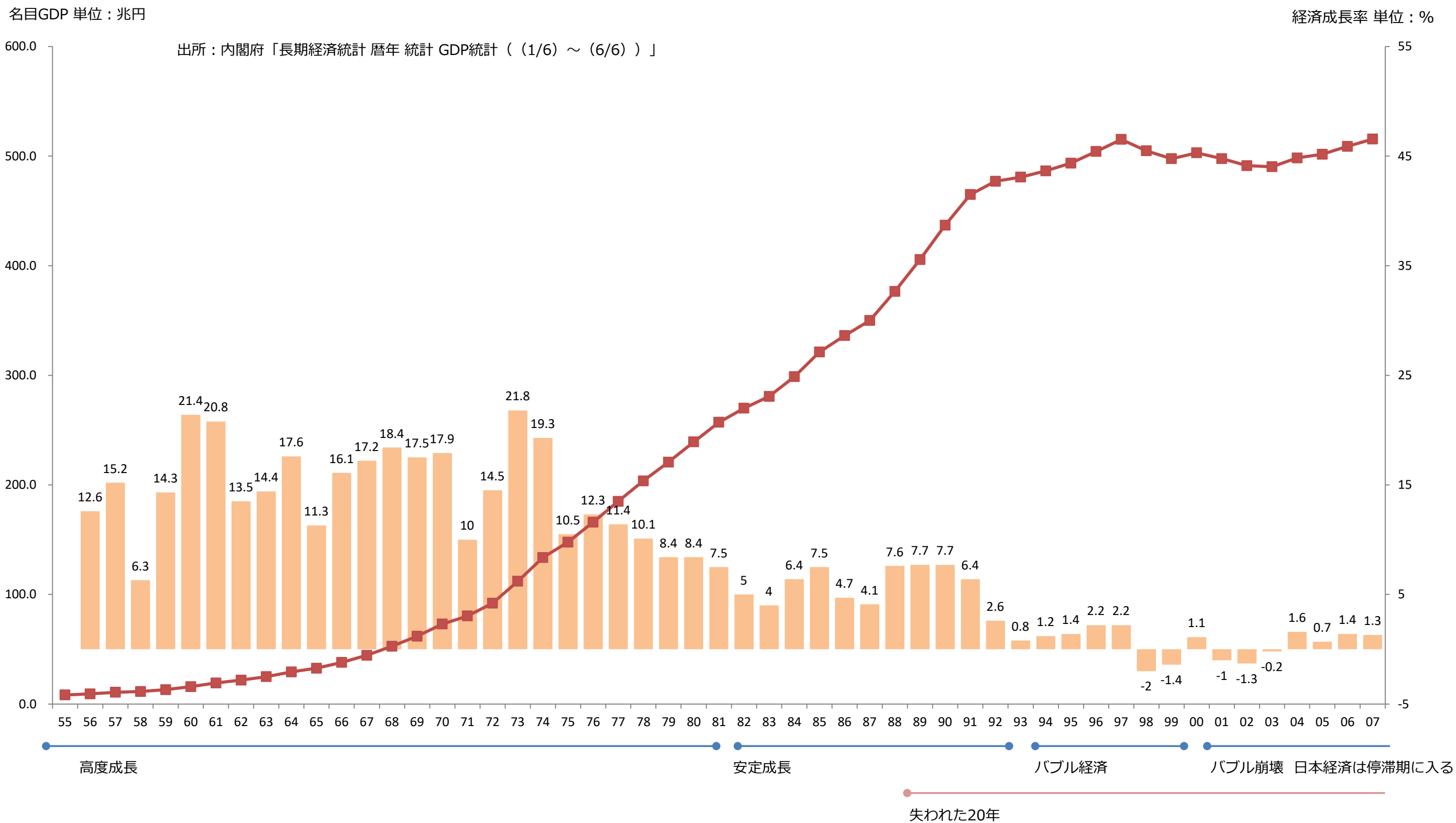


# 現代日本経済史 グラフィックストーリー ～高度成長からデフレスパイラル～ その1

令和2年5月10日  
アイティデザイン研究所 逢坂信治

### 日本の名目GDPと経済成長率（暦年1955年～2007年）



西暦

55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07
----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

昭和

30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

平成

主歴代内閣	31石橋	35池田	39佐藤	47田中	49三木	53大平	57中曽根	62竹下	05細川	08橋本	10小渕	13小泉	18安倍1次
	32岸				51福田赳	55鈴木		01海部	03宮沢	06羽田		13森	

歴代日銀総裁

39宇佐美	44佐々木	49森永	54前川	59澄田	01三重野	06松下	10速水	15福井
-------	-------	------	------	------	-------	------	------	------

- 昭和25年6月 朝鮮戦争勃発 特需景気発生、7月 総評結成、8月 警察予備隊令甲府、
- 昭和27年4月 サンフランシスコ講和条約発効 日本の独立回復、日米安保条約発効、国際通貨基金（IMF）・国際復興開発銀行（世界銀行）日本加盟承認
- 昭和28年2月 NHK テレビ放送開始、7月 朝鮮戦争休戦協定調印
- 昭和29年11月を谷として神武景気が始まる、船舶。鉄鋼の輸出によって始まり、設備投資が拡大
  - 昭和31年5月 日ソ漁業条約調印、10月 日ソ共同宣言で国交回復、11月 南極予備観測隊（隊長永田武）観測船宗谷東京出港、12月 国際連合に加盟
  - 昭和33年4月 売春禁止法施行、6月 なべ底不況から回復、岩戸景気が始まる。「三種の神器（白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫）」はど耐久消費財ブーム
  - 昭和34年4月 皇太子結婚祝賀パレード、8月ブルーバード（日産）発売、11月 安保阻止第8次統一行動、デモ隊2万人 国会構内に入る、
  - 昭和35年6月 安保デモ国会構内突入・東大生樺美智子死亡、12月 所得倍増計画閣議決定
  - 昭和37年2月 臨時行政調査会発足、10月 全国総合開発計画閣議決定、10月 キューバ危機勃発
  - 昭和38年7月 政府は新産業都市13ヶ所・工業整備特別地域6ヶ所を指定
  - 昭和39年10月 東京オリンピック開催・東海道新幹線・首都高開通、地下鉄、ホテルなどの建設ブーム、4月 海外旅行自由化、11月 全日本労働総同盟（同盟）発足
  - 昭和40年2月 北爆開始、11月 戦後初の赤字国債発行、この年戦後最大の証券不況 年間中小企業の倒産6000件
  - 昭和41年 この年 いざなぎ景気（65年下期～70年上期）
  - 昭和42年8月 公害基本法公布
  - 昭和43年この年国民総生産（GNP）は1,428億ドル、自由世界で米国に次ぎ2位
  - 昭和44年4月 新全国総合開発（新全総）計画を答申、7月 宇宙船アポロ11号月面着陸
  - 昭和45年3月 新日本製鉄は発足、3月 日本万国博覧会開会、6月 日米安保条約自動延長で声明、11月 三島由紀夫自殺
  - 昭和46年6月 沖縄返還協定、12月 308円の新レート実施
  - 昭和47年5月 沖縄県発足
  - 昭和48年2月 欧州通貨危機・国際通貨危機・固定相場制から変動相場制に移行
  - 昭和48年10月 第4次中東戦争勃発、10月 オイルショックで狂乱物価発生
  - 昭和49年5月 狂乱物価（2年連続で上昇）
  - 昭和50年6月 戦後初のマイナス成長と発表、この年から恒常的は財政赤字が始まる・赤字国債発行
  - 帝人会社更生法適用を申請倒産 負債総額1,500億円戦後最高
  - 昭和51年7月 ロッキード事件で田中角栄前首相を逮捕、7月 ベトナム社会主義共和国成立
  - 昭和52年5月 成田国際空港開港、7月 日中平和友好条約調印、
  - 昭和60年9月 プラザ合意、円高ドル安に誘導され、急激な円高が生じる
  - 4月 民営化 日本電信電話公社はNTTグループ、日本専売公社は日本たばこ産業（JT）
  - 8月 日本航空ボーイング747御巣鷹山に墜落
  - 昭和61年4月 チェルノブイリ原発事故
  - 昭和62年4月 日本国有鉄道が分割民営化 → JRグループに
  - 昭和63年 3月青函トンネル開通、8月 イラン・イラク戦争停戦
  - 昭和64年1月 昭和天皇崩御
  - 4月 消費税の導入 税率 3% 10月ベルリンの壁崩壊

西暦

55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07
----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

昭和

30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

平成

主歴代内閣	31石橋	32岸	35池田	39佐藤	47田中	49三木	51福田赳	53大平	55鈴木	57中曽根	62竹下	01海部	03宮沢	05細川	06羽田	06村山	08橋本	10小淵	13小泉	15福井	18安倍1次
歴代日銀総裁				39宇佐美	44佐々木	49森永	54前川	59澄田	01三重野	06松下	10速水										

- 平成2年11月天皇明仁 即位の礼、10月ドイツ統一、
- 平成3年1月 湾岸戦争勃発、この年 バブル経済が崩壊
- 平成4年2月 証券不祥事相次ぐ コスモ外
  - 2月 マーストリヒト条約（欧州連合条約）調印
  - 3月 地価公示価格発表 地価下落本格化
  - 10月 銀行の不良債権は12兆3千億、回収不能は約56%（羽田蔵相）
- 平成5年1月 欧州共同体（EC）の市場統合が正式に発足
  - 6月皇太子結婚の儀
- 平成6年2月 過去最高の総額15兆2,500億の総合経済対策を決定
- 平成7年1月 阪神・淡路大震災
  - 1月 世界貿易機関（WTO）発足
  - 3月地下鉄サリン事件、4月 円東京市場で81円台突破
  - 4月 円相場 東京市場で80台を突破
  - 12月 政府 住専処理に6,850億円の財政資金を投入決定
- 平成8年7月 住宅金融債権管理機構（中坊社長）発足
- 平成9年4月 消費税3%から5%アップ
  - 7月 イギリスが中国に香港返還
  - 8月31日 逢坂信治（株）林屋 退職
  - 9月 山一証券経営破綻
  - 11月 三洋証券倒産、12月 北海道拓殖銀行破綻
- 平成10年3月この年マイナス成長、23年ぶり
  - 9月 日本長期信用銀行系日本リース倒産
  - 負債2兆4,001億円、この年戦後最悪の不況
- 平成11年3月 北朝鮮工作船2隻が領海侵犯
  - 自衛隊初の海上警備行動
- 12年4月 介護保険制度開始
  - 平成13年1月中央省庁再編1府12省庁に
  - 3月 政府が戦後初のデフレ認定
  - 10月 日銀総裁がデフレスパイラル認定
- 平成14年9月 日朝首脳会談
  - 10月 拉致被害者 地村浜本夫妻・蓮池夫妻・曾我ひとみ帰国
- 平成15年4月 日本郵政公社発足 3月イラク戦争開始
- 平成16年5月EU25ヶ国体制
- 平成17年2月28日（株）林屋 民事再生法を申請
- 平成17年10月 高速道路株、（独）日本高速道路保有・債務返済機構設立